

市民社会とヘゲモニー

平 田 清 明

目 次

- 一、構造主義をこえて
- 二、「政治」の審級
- 三、「再生産」の場としての市民社会
- 四、ヘゲモニー概念の新展開
- 五、結語にかえて

一 構造主義をこえて

市民社会と国家というテーマは近代西欧の歴史とともに古い。十七、八世紀における英、仏両国のブルジョア革命期においてそれは道徳哲学または社会理論の基本主題であった。十九世紀にいたって、それは法哲学と歴史理論のメイン・テーマとなった。ヘーゲルにおいてそれは、市民社会の国家への揚棄という歴史的課題の理論叙述となり、マルクスにおいては、このヘーゲルの遺産の継承のうえに、国家の市民社会への吸収という歴史変革の論理展開となった。ヘーゲルにおける法哲学としての国家学の成立とマルクスにおける歴史理論としての経済学の創造は、この主題

をめぐっての壮絶な理論的営為の所産であった。彼らの時代から二十世紀に至る間は、これら兩人の思想と理論をめぐって枚挙にいとまのないほどの論戦や抗争がおこなわれた。アカデミーの世界でも、政治的社会的実践の場においても。

第一次世界大戦後の革命と反革命の激動の中でグラムシは、この主題に関する彼独自の展開を獄中ノートに記した。彼は「市民社会—政治社会（国家）の関係を転倒させること」を目的とする社会的文化的闘争によって政治的闘争を補完し代位することの必要を強調した。彼にとって現代における変革の「キー概念は市民社会概念である」（ボッビオ）のであった。

このばあい市民社会は「私的機関としての諸機関の総体である」と同時に「イデオロギー的文化的諸関係の総体」であった。それは「物質的諸関係の総体」そのものであったのではなかった。ヘーゲルの『法哲学』に示されているブルジョア社会は経済的諸関係ばかりでなく、組合的結社たる職能団体や地域住民の自発的共同体である地方自治体を含むものであり、また、それらを総括しかつ防衛する官僚ならびに軍人層を包摂するのであった。

獄中にあつて資料をもたぬグラムシは、このことを文献史的に記述してはいないが、獄中ノートの検討を通じてボッビオが、そこにヘーゲルの市民社会論が重ねあわされているのをみたのは、ごく自然であるだろう。

『経済学批判』『序言』に精通していたグラムシにとって、「ヘーゲルが十八世紀のイギリス人とフランス人の先例にならつて『ブルジョア社会』という名のもとに総括しているもの」とマルクスの評した *bürgerliche Gesellschaft* が、単に経済関係の総体であるのではなく、「法的諸関係ならびに国家諸形態」との緊張関係における「物質的な生活諸関係」であり、したがってまた「人間精神の社会的意識諸形態」との関連におけるそれ、しかも法律的政治的上部構造に規定的に作用するものたる社会的生産諸関係のことであった。この点グラムシのよく知るところであったこと、

ここに確認しておくに値するであろう。

この「序言」が付せられた『経済学批判』はまさしく「ヘーゲル法哲学批判序説」の展開であり、フョイエルバッハの宗教批判の現実的再展開なのであった。

それゆえ『経済学批判』における *bürgerliche Gesellschaft* は、物質的生活諸関係と人間精神の社会的意識形態との関連において、また社会的生産諸関係と法律的政治的構造との関連において生起する諸種の矛盾や緊張を通じて、社会的な生産諸力が発展し実現していく社会である、ということを経ラムシは、よく知っていた。『ドイツ・イデオロギー』のマルクスが「市民社会は全歴史の真の源泉であり、舞台である」と述べていたことを熟知していたはずである。

ところが『批判』の「物質的な生活諸関係」を狭く経済的關係として排他的に理解する者にとっては、グラムシの「市民社会」はヘーゲル流の概念史学的一範疇であるかのようにと思われる。だから「グラムシにおける」市民社会の再評価」は、グラムシをマルクスに結びつけるものでなく、むしろマルクスとは区別するものであるかのように見える。このことを指摘するポッピオはさらに一歩進めて、「グラムシの市民社会論が依拠しているのはマルクスではなく、あきらかにヘーゲルである」と断定する⁽¹⁾。

このポッピオならずとも、グラムシのノートに接する者は、そこに記された「市民社会」がどの意味で「政治社会」でなく、どの点で政治社会でもありうるかについての明示的な説明のないことに苦しめられる。およそグラムシから学ぼうとする者が少なくとも一度はつまずくところである。ことの真相は、市民社会と政治社会とが相互に浸透しあうこと、そしてその接触の場合は重点的に異なりうることにある。つまり、社会と国家とのインターフェイスが時代と社会によって特殊に異なることに注目しうるこそが、グラムシにとっての最肝要事だからなのであった。

しかしこのグラムシの長所は見ようによっては弱点となる。それは悟性的に不分明であり、土台と上部構造およびそれらと「イデオロギー的諸形態」との位相的差異に注目する志向にとっては、是認しがたいところである。とくに社会的構成体の諸審級を峻別することによって科学としての経済学を、また広く独自に首尾一貫した論理体系としてのイデオロギーを知的に生産することをおのが使命とする構造主義者にとっては、とうてい許容することのできぬものなのであらう。

『ドイツ・イデオロギー』——『批判』は、すでに初期マルクスに固有な疎外論的制約を脱しているとはいえ、なお「歴史主義的」痕跡をとどめ、そのかぎりではヘーゲル世界史観の轍の中にいると判断される。ここからアルチュセールが、そして彼に追随するかぎりではプーランザアスも、ひとたびは「市民社会」の受容を拒否したのであった。

しかし、彼ら構造主義者はグラムシ市民社会論に宿るヘゲモニー概念の実践的意義を肯定的に受けとめ、それを、「イデオロギー装置としての国家」という概念に組みかえたのであった。グラムシにおける媒介概念が国家に構造化されたのである。そしてこのこと事態、教条化した唯物史観なるものへの衝撃であった。そしてまた、イデオロギー論の新展開への出発点ともなりうるのであった。

だがヘゲモニー概念を近代国家の統合機能として重視しようとするプーランザアスにとっては、国家から分離されたブルジョア社会というテーマはむしろヘゲモニー概念にとって無用であり、「グラムシの分析をけがす歴史主義的影響の結果」として批判さるべきものであった。⁽²⁾

しかし市民社会と国家との分離というテーマは近代国家の誕生とともに避けがたいテーゼをなすものであり、資本主義的發展の諸局面において、諸種の再結合の出現に遭遇しながらなお保存されざるをえない基本論点でありつづける。とくにケインズ政策の全面採用とその定着によって両者の再結合が構造化されるとき、そのことの意義が体制

的原理たる分離との対比において不断に反省されなければならない。このことはすでに一九六〇年代の国家導出論争のうちに見いだされた事態であるが、一九七〇年代中葉の石油危機以降、ケインズ政策のゆきづまりが確認される反面で、両者再結合の事実がもつ意味の批判的な再検討が、政治経済学の重大研究課題とならざるをえなかった。ここから新たに、市民社会概念を再構築することによって、国家論を再建しようとする潮流が生まれた。国家論ルネッサンスとよばれるこの動向の中で、構造主義者への批判が高まり、また構造主義者自身による自説の改作がおこなわれるにいった。

そのような西欧社会の知的動向のなかで、マルクス主義的潮流の比重が低かったイギリスにおいて、J・アーリーは、敢えて『資本主義的諸社会の解剖学』を公表して「経済・市民社会・国家」の関連と区別を論じた。グラムシから国家と市民社会にかかわるヘゲモニー概念を最大級に学ぶなかで、アルチュセールとともに「イデオロギー的国家装置」としての「教会・政党・労働組合・学校・新聞」などの意義を強調するとともに、「市民社会概念のプーランザスによる拒絶」に対する反論を数点にわたって展開した。⁽³⁾

「市民社会」civil society は単に国家の外に存在する私的領域ではなく、社会的な「階級闘争の場」であり、性・人種・世代の諸闘争の場でもある。また「経済」は静態的な生産関係であるのではなく、運動する「循環の領域」である。ブルジョア社会における多様な諸個人の多面的かつ多層的な実践を表現しうる概念空間がいま必要なのである。つまり「グラムシが国家とブルジョア社会の二分法を拒否すると同時に市民社会civil societyの独自性に注目した」ことにこそ学ぶべきものが存在するのである。したがって彼は主張する。『市民社会』civil societyの概念の再評価がこの私の書物での議論の中心になる⁽⁴⁾と。

プーランザスとはいえば、彼はすでにラルフ・ミリバンドによってその方法的欠陥を指摘されていた。とくに

「構造的重層的決定」なるものが余りにも抽象的で無媒介にすぎると批判されていた。諸審級の間をジクザクした経過で進行する相互滲透の経緯を無視または軽視する点に構造主義の欠陥があることをプーランザアスは自覚した。彼は自己批判を深めつつ国家や権力に関する諸種のテキストを書きつづった。それらのいくつかは彼の突然の自死（一九七八年）の翌年、「国家に関するテキスト」として発表された⁽⁵⁾。

そこにおいて彼は書き残した。

『市民社会』société civile の概念はこれまであまりにも性急に非とされてきた。」これを決定的に放棄すべきかどうかをきめるのは生産様式と市民社会との重なりあい方をどう把握するかにかかっている。「市民社会において行使されるヘゲモニー階級の『非制度的権力』Macht」と「政治の領域に属する権力Herrschaft」との区別の必要においては、この市民社会 société civile 概念は援用されるべきなのである。「われわれが市民社会 société civile 概念を用いつづける理由」はまさにそこにある。

かくして市民社会概念が、プーランザアスによっても再指定されたのであり、マルクス主義的国家論ルネッサンスにおける基礎概念として定立されるのである。われわれは本稿の後論のうちにプーランザアスによるこの点での総括的な記述をみることになるであろう。

二 政治の審級（ル・ポリティック）

誰でも知っているように、古代と中世にあっては公共的活動は身分的職能団体において実施された。つまり前近代社会にあっては公共的活動は政治として一元化されなかった。重ねていえば、或いは言いかえてみれば、古代と中世では人格的依存関係が支配的であり、政治は軍事的指揮および宗教的教化に一体化していた。したがって近代的国家

の成立とは、政治の宗教および軍事からの自立であった。そしてそのことにおいて経済の自立が確立され確認されたのであった。それは前近代における人格的依存関係の破綻である反面では、商品交換の一般化としての物象的依存の普遍化であり、「法＝物神」の君臨する領域の措定であった。

この法物神は、その根拠を商品世界の一般的等価形態のうちにもつものであり、共通の生産・消費・文化の享受体として 国民国家の形成を促進するものである。そこにおける一般的等価の物質性（貨幣物神）ならびに、そこにおける社会形成契約（市民法）のノミナリズム。それら両者との共存、より進んで両者の一体化。

これが、社会的合意形成の普遍的原理として聖別されるのだ、——資本主義的ブルジョア社会の発生論（史）的原点において——。

そしてそこに近代的政治概念が成立する。

しかしこの概念が成立するとき、貨幣は日々資本に転化しているのであり、産業資本が大宗において人間生活の必要資料を産出し供給している。しかも、資本による労働力の商品としての購入が一般化することによって、商品交換の一般化が、したがってまた国民的規模での等価形態の成立が歴史的経験として実現していたのである。

したがって、自由・平等・所有の近代の原理に立つ諸個人が社会形成を国家契約の作為において達成したとき、そこにはすでに資本が君臨しているのであり、ブルジョア支配の内面的受容がおこっていたのである。

プーランザスはアルチュセールから学んで、この近代に固有な政治の位相を「ル・ポリティック」と名づけ、その審級としての独自性を強調した。

しかし同時にグラムシから学んで——アルチュセールとちがう様式において——ヘゲモニー概念を、歴史過程における「現時点」での「諸矛盾融合の戦略地点」における「体制転換」の政治的実践として読みとり、これを「ラ・ポ

リティック」と命名した。——あたかも一九八〇年代末の日本において、「戦中」・「戦前」を「戦後」に溶解して『昭和』と総括することが、最高のヘゲモニー形成であり、絶妙なラ・ポリティックであることを理論的に示唆するかのように——

プーランザスはこれに対してアルチュセールの「理論的労働」に類比される「ポリティック労働」としての位格を与えた。

しかし彼はこの労働が遂行される「場」を明示しなかった。またその「時」も指示しなかった。

重層的な同時的決定として社会的再生産の諸過程を一挙に輪切りにして把握する構造主義者としては、いわば当然でもあろう。

構造主義者は再生産の過程に注目する眼をもたなかったわけではない。事実、E・バリバールは『資本論を読む』において「再生産」に一章をあてているのであり、そこにおいて「再生産の概念はひとつの文化史的契機を含む」というマルクスの注意書きに注目してさえたのである。

しかし再生産を諸種の位相での波瀾に満ちた諸矛盾の過程として把握することを構造主義者はあえてしなかったのである。経済的にして社会的でもある諸過程が「文化史的契機」をはらみつつ展開する、ということはそれ自体が歴史過程の概念的把握を必要とするのであり、それは、諸種の色あいの「歴史主義」に通底する、と思われるのであった。

彼らは過程をそれとして考察することなしに、過程が構造として総括される局面においてこれを見る。したがって過程のエレメントは重層的な諸審級のエレメントへと構造化されてしまうのである。

しかしそのとき構造は、すでに所与の帰結として現に在るがままのものになりきっている。それは認識Ⅱ理論的実

実践への諸素材を提供しはするが、それ自身歴史過程として展開する内的契機を喪失している。実は生産・流通・分配Ⅱ再生産の諸過程において、そこに実存する諸個人は、諸種の経済的規定性を身に帯び、その人格的定在として機能するのであるが、そのこと自体が、一方で社会的生産の構造性を再生産すると同時に、他方では内的に変革要因を醸成しもある。衰退産業と成長産業との盛衰を通じての産業構造の変動。社会的権利要求の闘争を通じての保険・生活条件の変化。文化的要求闘争を通じての教育条件の変化等々。

社会的再生産過程に内在するこれらの権利要求は、国家にむかっただの労働立法・保険条項・教育立法であるかぎりでは、すでにル・ポリティックである。産業構造転換の社会的認は、それが大量失業の容認を伴うとき、それはすでにラ・ポリティックであるだろう。労働者の「日常的」権利要求が「政治的」転換闘争に上昇するとき、それはラ・ポリティックの域に属する。

かくしてプーランザスは構造主義の枠内でヘゲモニー概念を生かそうとするのであるが、ル・ポリティックとしての政治の位相を独自に措定しようとすることは、実は、社会的再生産の構造主義的分析としては自己矛盾なのである。

私たちはもう一度マルクスの『資本』の中に次のものを読むこととしよう。

「現存状態の根底にある諸関係の不断の再生産は、時間の経過とともに、規律化され秩序化された形態をとる」のであり、そのとき以降「現存するものを法律として神聖化し、慣習と伝統によって所与のものとしてきた諸制限を法的規制に仕立てあげ、固定化させる」ことが一般的になる。そしてこのことは現存する生産様式の「不可欠な契機」となるのであり、それ自体が「社会の支配者の利益とするところ」なのである。⁽⁶⁾

この再生産Ⅱ蓄積の過程こそ、それ自体が経済過程であると同時に政治過程であり、文化史的契機 ein kulturelles

hichtliches Moment そのものの推展過程だ、ということをおぼろげに確認しよう。

現代のフランスにおいて、マルクスの志向をいまだく諸潮流が、ここに注目して、新しい社会理論の展開につとめている。社会学者 A・トゥレーヌらの研究動向のほか、ドゥベルニスらのグルノーブル大学の研究集団 GREC があり、さらにはパリを中心にした M・アグリエッタ、A・リビエツ、R・ボワイエ、B・コリアの諸氏らのレギュラシオン・アプローチ・パリ・グループがある。⁽⁷⁾ これらの潮流にあつては、産業変動の根底をなす再生産過程の制御調整を体制的に遂行することが問題なのであり、政治と経済の社会的統一が、体制転換的営為にはかならないのである。

三 「再生産」の場としての市民社会

これまでみてきたように、かつての構造主義者が市民社会概念を再受容し、あらたにレギュラシオニストたちがその経済学的理論展開に進みつつあるとき、社会科学者の A・トゥレーヌはマルクスの提示した「再生産」(ルプロデュクシオン) 概念を、その原意にさかのぼって再検討し、その語意を狭い経済学的内容から解放し、「諸個人の出生・成長・生殖・死亡というライフ・サイクルを通じての世代交替 (génération) の進展、その永遠の反復としての人類史の継続」として把握しなおし、この意味での再生産の空間として市民社会を概念として再措定していた。

このとき以降、市民社会概念は「経済」(エコノミー) を基底として、固有の「文化史的契機」を展開させる「社会的なもの」(le social) として援用されるようになり、とくに後者のうち都市的生活様式 (l'urbanisme) として特徴づけられる部面が注目されることになった。

1 経済 (経済社会) (l'économie)

「再生産」としての経済（エコノミー）は、さまざまな部門の産業資本が部門間で相互に平均利潤を享受しうる生産価格法則によって結ばれる場であり、同一部門内にあっては諸種の私的企業が一物一価の競争に促迫されて市場価値法則に規定される場である。それら諸法則としての物象的依存性において、社会的総生産物が部門間および部門内に配分され消費される場である。

この経済的空間。それはまた社会的剰余が企業者利得、利子、地代という歴史的な諸形態において配分される場であり、それら所得と並んで労働力の価格たる労賃が、ブルジョア社会において市民権を獲得する場でもある。

それらの諸所得は、なんらかのものの提供への代償たるものとしての相互対等性によって、それら所得の稼得者の構成するブルジョア社会を「国民経済」として意識させるのであり、特殊歴史的な生産諸関係の物象性を神秘化させるものである。

再生産としてのエコノミーとは、人類永遠の必然事が特殊ブルジョア的な経済的三位一体を聖別する祭曲の場にならない。

しかしこの物象的依存と三位一体の生活空間は、物象たる資本の私的・排他的性格に規定されて、生産諸関係の人格的担い手たる当事者間に不断の対立と闘争が促迫される社会空間である。地主に対する資本家、銀行資本家に対する機能資本家、生産と流通とにおける機能諸資本家の間、さらに産業資本家内部の部門間および部門内。それらの間に不断の抗争が展開する場である。そこに内在する敵対的諸矛盾は、社会的剰余の分配をめぐる獅子の分け前の争いであるかぎり社会的には相対化されうるとしても、それらが、巨大な労資組織間の対立を形成してマンモスの闘争を反復するとき、エコノミーとしての社会の根幹をゆるがしさえもする。

総資本に対する総労働という体制的地平での緊張関係は、それぞれのナショナルセンターのもつオピニオン・リー

ダーシップ間の闘争として具体化し、「政治の審級」を特殊に内容づける。一九八四・五年のイギリスにおける炭坑労働組合とそれを支援する全労働組織が総資本に対して行った抵抗は、直接にサッチャー政権との対決であった。一年半にわたるストライキは、タイムズ紙の評言に従えば、イギリス国家はじまって以来の「国家の存亡」にかかわる「大惨事」(disaster)となった。

このような対立は、労資間にあるだけではない。支配的な諸階級、諸グループ間に存在すると同様に、労働者階級内部にも、また労働者と中堅職員の間にも、また都市住民と農民の間にも存在する。さらにメーカー、卸売、小売の諸業者間に、そしてそれらと最終消費者との間には、対立関係が恒存している。それらの業者、業界、財界、消費者層、労働界はそれぞれナショナルとローカルのレベルで集団形成をとげ、その経済的利害の維持発展をはかりあう。そこには企業文化や消費文化などのサブカルチャーが展開する。

2 協同社会空間 (le social)

市民社会は、右記のような経済社会における物象的諸関係と人格的諸連関の基礎構成のうえに、それ固有の人間的生活をおこなう場である。

それは何よりもまず、男女が家庭を構成し子孫を維持する場であり、自代および次代を教育し陶冶する場である。また科学技術、芸術、スポーツ等を享受し発展させる空間である。だから近世初頭において、それらはソキエタス・キヴィリスとして総括され、「世紀から世紀への」人類史の継続を象徴するものとしての教会に代表された。

この教会の占めた座が国家に移り、次いで国家がそこから去っていった。そのあとには、協同な社会空間、(ル・ソシエタル) があらわれた。

そのとき、男女は単にセックスの差異ではなく、ジェンダーの区別として人間的同等性の中に等置され、社会的にも同等な就業者としての地位が求められる。また同一の社会を構成する国民の中に複数民族が存在する場合、それぞれに固有な文化的価値が社会的法的に等価性を求められる。初等ならびに中等の国民教育の無償原則が確認され、高等教育においても機会均等の原則が尊重される。芸術やスポーツは、本来、個人としての相違に輝くものであるが、同時に国民的榮譽たる事蹟と評価される。

その反面、スポーツと芸術の私企業化がとめどもなく進む。人類新形成 (*Neubildung*) の精華たる事蹟によって抵抗をうけながら、教育の私企業化が初等中等教育にも高等教育にも進み、その公共性との緊張を高める。かくして教育費というコストを、個人のレベルでも国家のレベルでも、きわめて高次の費用概念に高める。また、人類永遠の区別であるジェンダーの違いが、性の商品化と一定領域への女性の社会的封じ込めの口実にされる。あるいは複数民族社会にあっては、ダーティワークへの少数民族の専門化が自明視される。

それらはいずれも、自由・平等・友愛を公準とし人権の基礎に立脚する市民的諸価値の侵害そのものである。しかし、この侵害の不当性の明白さは、公準侵害に対する異議申し立てを、ともに通例の政争以上の政治的事件として爆発させる。そして、ときには「政治の審級」を破砕する。六八年五月にさかのぼらずとも、一九八五年フランスにおきた「私教育の自由」を求める運動はサヴァリー文相を辞職させ、モロワ内閣崩壊の端緒をつくった。一九八六年、教育機会均等原則の侵害に対する学生デモはデュヴァケ文相の辞職を惹起しただけでなく、メリットクラシーと労働条件改悪に反対する労働者の抗議デモを誘発して、フランス保革共生政権を揺がした。「自由・平等・友愛」はその一基本スローガンであった。体制を異にするとはいえ、中国における学生運動が市民的価値に立つ自己主張をおこなうとき、中国社会の独裁的指導集団たる共産党は、その責任者として総書記を更迭せねばならなかった。

これらに通じて見られるように、政治的な火種は政治的審級の外に伏在している。重層的決定の構造主義が審級間の非浸透性に帰結するがぎり、その思想的価値は、実際の社会的実践によってのりこえられたのである。

3 都市的生活様式 (l'urbanisme)

上記にみた経済と協同社会空間は、固有の地域的組織化の中でその実現の場をうる。それは、労働と居住の圏域化 territorialisation である。それは地域化であり、すぐれて都市化である。そしてそこに固有な都市的生活様式 (urbanisme) を成立させる。

一九六〇年代以降の重化学工業化、七〇年代後半以降の情報化革命は都市と農村の対立をという空間的な configuration を変化させ、過密都市と過疎農村の矛盾を深刻化させている。

都市においては集積の利益は多く私企業に享受され、公害等の不利益は外部不経済として放置される。そうでなければ自治体や国家の負担に転化されることが多い。都市内の状況は事業所の過度集中、それに伴う職住の遠隔化、交通難、水不足、清掃麻痺、学校・保育所・福祉施設の不足等が慢性化する。また異常な地価高騰による不労所得者層の致富が急増する反面では勤労者の住宅条件の劣悪さが顕著化する。新しい現代的貧困とよばれる事態がそこに発生する。

現代社会において最もアキユートな矛盾と対立がそこに累積する。都市的生活様式の正常な進展を確保すべく住民参加のシヴィル・ミニマム運動が避けがたいだけでなく、職住連接の地域生活諸条件のマクシマム・コントロールが住民自治の内容とならざるをえない。⁽¹⁰⁾そこには古典的なブルジョア革命期の「原契約」が姿を現わすであろう。

今日、世界的にみられる都市的生活様式の危機は、各国民の再生産の危機であると同時に、人類の再生産の危機で

もある。

四 ヘゲモニー概念の新展開

市民社会での上記のような位相において相互に対立しもする錯綜する利害や問題関心中で、特定の社会的な階級または階層（あるいはその連合）が、それらの利害や諸問題関心を特定方向に制御調整し方向づける社会的文化的な―そして政治的でもある―威信を発揮するとき、そこにみられる社会力 *Gesellschaftsmacht* を「ヘゲモニー」という。グラムシがまさしく指摘したように、それは狭義の政治的指導力ではなく、広く社会的な文化的浸透力をもった政治的な統合＝組織力である。いうまでもないことだが、それは政治の審級に局限された概念ではなく、本稿でいう市民社会においてこそ成立する概念である。

このヘゲモニーの概念は、構造主義者の中で重視されはしたが、その思想的枠組みの硬直さのために、その展開の場が理論的に得られなかったのであるが、一九七〇年代後半から八〇年代にかけての国家論ルネッサンスにおいて、あらたな探究のターゲットになった。一方でグラムシへの内在的な研究が欧米諸国で精力的に進められ、他方でケインズ主義のゆきづまりが、経済事象以上の意味をもつことが感知されるに至って、この概念は新しい援用の形態をえたのであった。

イギリスの構造主義者ヒンデスとハートは、みずからの構造主義をのりこえるべく前述のアーリー・ムッヘ・ジェソップらのマルクス主義的潮流とともに、新しい「政治社会学」の概念構成に努めた。彼らは教条化した唯物史観をこえる観点を開拓していった。彼らにとっては何よりもまずヘゲモニー概念の再検討が問題であった。それは、たんに政治的諸団体の合従連衡としてあるのではなく、社会的・文化的な、そして政治的なイデオロギーの浸透力＝統合力

としてある。このことがまず第一に問題なのであった。次いで、この統合力たるイデオロギーがヘゲモニーとして政治化するとき、そこに成立するものは本質的に「ブロック権力」であることを彼らは確認せざるをえなかった。そして最後にこのヘゲモニー権力に固有な装置としてのマス・メディアがあらたに注目されなければならないのであった。

1 イデオロギー

彼らはアルチュセールから、イデオロギーのもつ独自の審級性を学びとった。構造主義者にあつてはイデオロギーと経済的社会的な階級的布置とは同時に決定される重疊的審級であつた、しかしこのことは、イデオロギーが諸階級の利害によつて直接に規定されるものであるとか、イデオロギーは積極的にそれぞれの階級の利害表明である、ということの意味するものではなかつた。

逆に、イデオロギーは、経済的社会的な階級的諸布置の中で、固有に構想された独自の論理体系であり、それ自体知的生産の一所産にはかならないのであつた。多くの国家論研究者がグラムシに接して、「それぞれの階級にはパラダイムとしてそれぞれ純粹に照応する階級的イデオロギーが存在する、という見解をグラムシが拒否して⁽¹¹⁾」ことに感銘をうけた。彼らのうち或る者はあえて主張するにいたつた。「イデオロギーはそれ自体として特定階級の産物ではなく、特定利害の直接的表現でもない」。「イデオロギー的諸要素は必然的な階級的帰属性をもつものではない」(ムッヘ)と。

ではイデオロギーは階級性をもたないのか？ その答えはこうであつた——「イデオロギー的諸要素が階級的な性格をもつようになるのは、ある階級のヘゲモニーのうちにそれがとりこまれることによってである。」イデオロギー闘争は、そのようなものとして、おこなわれるのであつて、直接に政党政治次元での政争でもなく、また、アカデミ

一ツクな論争そのものでもない。

現実に対立する諸利害の矛盾を制御調整しつつ、現存するイデオロギー闘争をこの制御調整にそうべく方向づけ、そこで必要となるイデオロギー的諸要素を最重点課題に対応するよう編成しえてこそ、ヘゲモニーとしての統合権力が成立するのである。

政治闘争が体制変革に通ずるか通じないかにかかわりなく、政治的諸勢力がそれぞれの方式でその経済的社会的オルタナティブを緊急な利害関心事の克服として提起しようとするとき、その前には「イデオロギー的諸要素の多元的宇宙」が存在する。

この宇宙のうちいずれのエレメントを重視し、あるいは数個のものを複合して、そのジンテーゼたる理論的プロジェを定置しうるものが、責任ある政治的勢力の果すべきことなのである。できあいの思想を宣言する旧式綱領はそこでは死重にはかならない。

2 権力ブロック

右記の意味でのヘゲモニーによって取得された国家権力は、むろんそれ自体一個の政治的権力であり、合法化された物理的強制力（暴力）たる軍事的（警察的）権力でもあるが、その威信 *prestige* は社会的文化的な浸透Ⅱ統合力としてある。この権力はそれによる制御と調整の利益を意識的および無意識的に享受する利害関係者や精神的欲求充足者たる選挙人が心中にいだく内面的同意のうちに、深く内在している。

この社会的文化的な浸透Ⅱ統合力に合体した政治的軍事的権力であればこそ、それは、ブルジョア社会における強大な社会的勢力である経済的な支配階級（およびその諸フラクション）との緊張関係において、一個の複合権力を形

成するのである。

現代の国家権力はこの意味で本質的に複合権力である。

特定の経済的支配階級が単独で複合的権力たる国家権力の所有者でありつづける、ということとはもはやありえないのである。「経済」を支配する単独の階級が今かりに存在するとしても、それは「社会なるもの」(協同社会空間)を直接には支配しない。そこに支配的なものは、機関としては、かつての教会であり、今日での教育組織ならびに報道機関である。個人としてはオピニオン・リーダーである。

この社会的なものと経済との双方における諸利害の制御調整は、行政レベルで各種の官僚機構がこれを媒介する。固有の政治レベルは、それ自身、法的抽象性に立脚する世界ではあるが、社会的・国民的統合力としての国家意志の形成にあたって、諸利害の調整と指導的・支配的イデオロギーの表明によるヘゲモニー形成の場であらねばならない。

現代の国家権力は複合権力であるというテーゼが経済的支配階級の単独権力把握を否定するとき、それは同時に、政党だけの国家権力把握の不可能性を語るものでもある。

いま仮りに一政党による長期政権の把握が存在するとすれば、それは、ヘゲモニー諸党派の連合においてであり、最強力経済団体との権力分担関係においてである。

この本質的にブロックであるところの統合的権力は、それ自身のうちに、またはその外部に、固有のイデオロギー装置としての教育機関とマスメディアを有している。国家はこれを通じて社会なるものに浸透し統合力を及ぼす。

アルチュセールがかつて指摘したように、固有のイデオロギー機関をもたなかった中世国家はカトリック教会のうちにその代替物を見い出していた。「鎮護国家」を標榜するのは何も仏教(大乘)だけでなく、カトリックも同様であ

った。今日、国家は教育組織を系統的に掌握している。行政と財政援助のルートを通じて。そこでは新たな科学や技術の開発とともに既成性としての知的体系の世代的継承が意識的に進められている。

これと並んで国家は国営テレビや政府刊行物の出版を通じて、また広くマス・コミ関係との意識的接触を通じて、情報の集積・伝達を管理し、一定方向へと誘導する。

前者においては教授層が、かつての僧侶たちに似た地位を占め、後者においてはディレクターや編集者が同様の地位を占め、その間に評論家や経営団体指導者が介入する。ときに議員や新旧の官僚が参加し、政党・労組・その他社会運動の書記局員も顔を出す。

グラムシの提起した、伝統的知識人をこえる有機的知識人の形成というテーゼは、現代的な姿態で提示され続ける必要がここで起こる。

今日、エコノミーに君臨する大企業は、みずから頭脳集団（シンクタンク）を組織し、「企業文化」としての独自のイデオロギー形成に極めて積極的である。それだけに、この知識人テーゼはますます重大な意味をもつであろう。

この点につきB・ジェソップはとくに次のように指摘している。⁽¹²⁾

「ヘゲモニーは、社会構成体のいたるところに位置するイデオロギー的（ないしヘゲモニ的）諸装置の複雑なシステムを通じて、結晶化され媒介される。しかし、このヘゲモニーの実践は、教会・労組・学校・マスメディア・政党のような市民社会ないしは『私的』諸組織の領域（グラムシ）の中に、またとくに知識人の活動の中に集中している。しかもこの知識人の機能は、それ自身たんに操作的であるのではなく、むしろイデオロギーを通じて、イデオロギーの中でおこなわれるのである。知識人の機能とは、イデオロギーを練り上げて人々を教育し、社会的諸勢力を組織し統一すること、そして支配集団のヘゲモニーを確保することにあるのだ（グラムシ）」。

ジェソップはこの文章を「ニコラス・プーランザスの追憶のために」と題して公刊した『資本主義国家』に書きとどめた。それはマルクスの国家論の発展が新しい政治経済学の展開であることによって、唯物史観なるものの補正でもあることを示しているであろう。

構造主義をこえる理論的営為が、ここにひとつの、結実をとげていると、私たちは見ることが出来る。

そして、そのような真摯にして、粘着力のある理論的な営為が、積み重ねられることによってこそ、現実の对象的な自己了解が論理化され、新しい体系へと成就していくものと期待されるのである。

五 結語にかえて

現代の国家が右に見た意味でのヘゲモニー国家であることは、今日の先進諸国に等しく見い出されることである。国家論ルネッサンスがほぼ全欧米の諸国に及び、日本もまたその例外でないことがその傍証ともなっている。そしてそれはまた市民社会概念再指定の一般化の証言でもあるだろう。

このヘゲモニー国家は、これまでケインズ政策の一般的導入による介入国家であった。その国家の長期化によって、そこでの政策はすでに構造化し、官僚組織の中に固有の機構的編成をとげてさえている。

イギリスではケインズ政策が労働党内閣によって実施されたとき、そこにはケインズ自身の予測しなかった自説の“社会主義的”実現つまり主要産業の国有化または公有化が生れた。かつての私的企業が国家機関化し統合的国家が肥大化して、かつての民主主義的自由主義国家からの変貌をきわだたせた。権力諸装置の中央集権化が促進される反面では、市民社会における「経済」と「社会なるもの」との分極化とそれぞれの内部での分子化が進行していった。

福祉社会とテクノクラート国家との共存とは、考えなおしてみれば奇妙なコンプレックスである。それは、「経済」

の発展のうえでの「社会」福祉のレベルアップであることを理想とするが、すでにイギリス経済は国際競争場裡における敗退に追いつけられ、衰退過程をたどり、幾度かの政権交替を通じて国家と経済のケインズの接合は訂正されてきた。保守党のサッチャーが新自由主義の名のもとに政権を長期にわたって掌握しマクロの総供給管理からミクロの市場原理志向への転換を強行するとき、そこには政策遂行者の意図をこえる事態が進行している。

T・ウィンクラーは、イギリスで開始されている「ケインズ体制を超える」努力が「コーポラティズムの到来にたちいたるであろう」と予測し、そこに「人間の顔をしたファシズムの出現」を予見した。

彼よりも機能的な分析方法にたつコーソンは、より一般的にマクロとミクロの両レベルでのコーポラティズムの展開が、中間的な産業部門にかかるメゾ・コーポラティズムを伴うという分析的なダイアグラムを提示して、進行する国家の変容を把握しようとする。⁽¹⁴⁾

フランスでは、直接民主主義的志向と並んで労資の直接的な対抗姿勢が強固であるため、また官僚機構が独自に強大であるため、コーポラティズム的傾向はなお微弱であるが、衰退過程に入りがちな農産物産業（小麦とブドウ酒）や、急速な進展を必要とする情報産業部門においては、コーポラティズム的傾向がみられ、官僚組織にもそれに対応した編成がみられる。

これらの事態を批判的に分析の視野にとりこんだブルーランザスは、「グラムシーサルトルとアルチュセールの間で」と題する論稿に次のように書いていた。⁽¹⁵⁾

民主主義的自由主義から「強力国家」「統合国家」への変化にもかかわらず、「今日の国家にみられる諸変化は、市民社会と国家の分離の中に位置している。同じくこの変化は、国家のある種の『コーポラティズム的变化』にもかかわらず、国家の市民社会との分離に照応した国家の内的に固有な統一性の中に位置している。また、生産諸力の漸次

的社會化がまとう新たな表現形態にもかかわらず、国家によって維持される市民社会の分子化の中にそれは位置している。さらにそれは、経済Ⅱ職能レベルに対する政治レベルの特殊性の中に位置している。それはさらにまた、独占的集中現象にもかかわらず市民社会の経済Ⅱ社会的総体と支配的な諸階級ないし分派の双方に対する国家の相対的な自律性の内部に位置している。

「これを要するに、今日の国家がみせている諸々の変化は、厳密な意味での政治的な搾取、つまりヘゲモニー的な階級的搾取の内部に位置している。」

こう指摘することによってプーランザスは、「市民社会と国家の分離原理」のうえに進展する国家的変容に注目する「コーポラティスト的Ⅱ制度主義的な」諸潮流を、その発生根拠において批判的にあきらかにしたのである。⁽¹⁶⁾

コーポラティズムが現実の歴史的傾向としてイギリスにどう進展するかについては、ウインクラーの予測にかかわらず、判断を留保すべき多くの余地が残っている。またオーストリアやスウェーデンで出現している「コーポラティズム」の実態が何であるかについての研究は、今日の日本でもようやく開始されるにいたったが、なお多くの研究の余地を残している。そこには重要な社会科学上の進展がみられると予想される。

それを期待しつつ私は、コーポラティズムの制度化する反面で進行する市民社会の分子化と統合化の諸矛盾ならびにそのダイナミズムを見つづけることが今日の肝要事だと痛感する。

ヘゲモニー成立の場としての市民社会。

それがいま理論的実践的に再定立される所以である。⁽¹⁸⁾

(1) グラムシ市民社会論の特質をN・ボッビオ論文「グラムシと市民社会概念」の紹介とその批判的検討を通して展開した黒

沢惟明氏は、その論稿「ゲラムシの市民社会論」『疎外と教育』新評論第十章）において、ボッピオの根拠をあげて、文献史的な裏付けの紹介をおこない、ボッピオの問題関心に内在してそこから積極的な意義を発掘しようと努めつつ、なお、この点「いさやかショックな断定」であると評して、賛意を控えている。傾聴すべきであろう。

- (2) Nicos Poulantzas, *Pouvoir Politique et classes sociales*, Maspero, 1971~2. 邦訳『資本主義国家の構造—政治権力と社会階級』（未来社）第二部第一章第三節参照。なお本文で指摘した論点とくに市民社会 *société civile* とブルジョア社会 *société bourgeoise* との区別と関連についてはブーランザスの初期論稿と最終著作との間に若干の思想的推移が見られるのであるが、これについては拙稿「資本と国家—N・ブーランザスの政治経済学への寄与」（『経済評論』一九八九年二月号所収）を参照されたい。

- (c) John Urry, *The Anatomy of Capitalist Societies*, Macmillan, 1981. 邦訳『経済・市民社会・国家—資本主義社会の解剖学』（法律文化社）の「2市民社会」を参照。

- (4) *ibid.*

- (5) N. Poulantzas, *Repères, Hier et aujourd'hui*, Textes sur l'Etat, Paris, Maspero, 1980. 邦訳『資本の国家』（エニテ社）。

- (6) K. Marx, *Das Kapital*, Bd III. 青木文庫⑬ 一一一八頁。

- (7) Michel Aglietta, *A Theory of Capitalist Regulation; The U-S Experience*, Schocken, 1979. Robert Boyer et Benjamin Coriat, "Marx, la technique et la dynamique longue de l'accumulation" in Marx en Perspective, Edition de l'EHESS, 1985, pp.419~458. Alain Lipietz "Conflits de répartition et changements techniques dans la théorie marxiste," *Economie expliquée*, 1980, No. 2, pp.511~537.

- (8) ラランドの『哲学辞典』*Vocabulaire technique et critique de la philosophie* によれば、ルプロデュークシオンとは、もともと生物学の用語であって「新しい諸個人の出生と世代更新。それによって人類の継続性が維持されるところのもの。心理学では「記憶の分析においてみいだされる事実であって、ひとつのイメージが精神においてすでに形成されているがゆえに、そこに再生する事実をいうのであり。再認識とは異なる。」つまり心像の再現である。マルクスが取えて「文化史的契機」を含むものとして「再生産」概念を提示したのは、その主著『資本』での第Ⅲ部構成において再生産Ⅱ分配の重層的多元的諸法則を展開することによってであった。彼がその叙述を完成させえなかった「諸階級」は、再生産の過程的構造の社会形態たるかぎりの市民社会のことなのであった。この点の認識の欠如が、構造主義者のマルクス解釈をあやまらせ、

のちに、反構造主義を標榜するレギュラジオニストをして「再生産」概念の拒否に走らせる遠因をなすのである。経済学と社会学政治学との接点をなす論点であるだけに、今日、見落しつづけることの許されぬところであろう。

- (9) Alain Touraine, *Pour la sociologie*, Seuil, 1974. 邦訳『社会学へのイマージュ』(新泉社)。Un désir d'histoire, Stock, 1977. 邦訳『歴史への希望』(新曜社)。
- (10) 宮本憲一『都市経済論』筑摩書房、一九八〇年。
- (11) Bob Jessop, *The Capitalist State—Marxist Theories and Methods*, 1982, p.193. 邦訳『資本主義国家』(御茶の水書房)、一三五頁。
- (12) *ibid.*, p.149. 邦訳一八一頁。
- (13) Robert Skidelsky, ed., *The End of the Keynesian Era: Essays on the disintegration of the Keynesian political economy*, 1977. 邦訳『ケインズ時代の終焉』(日本経済新聞社)一〇七頁。
- (14) Alan Cawson, *Corporatism and Political Theory*, 1986.
- (15) 前掲書、五七頁。
- (16) この点、仔細には、前掲の拙稿「資本と国家」第Ⅲ節「最終著作における資本と国家」を参照されたい。
- (17) 山口定「ネオ・コーポラティズム論における「コーポラティズム」の概念」(『思想』一九八二年二月号所収)、篠原一「団体の新しい政治機能——ネオ・コーポラティズムの理論と現実——」(『基本法学2—団体』岩波書店、一九八三年)所収。なお拙稿「現代コーポラティズムのプログレマティク」(神奈川大学『経済貿易研究年報』一九八七年三月号所収)をも参照されるよう希望する。
- (18) 拙稿「現代資本主義の政治経済学(序音)」(『思想』一九八七年八月号所収)および「社会的制御調整の政治経済学」(『思想』(一九八八年九月号所収)は、ここに集約される諸論点を開示したものである。